



# 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社CSK

コード番号 9737 URL <http://www.csk.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 毅

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡 恭彦

TEL 03-6438-3030

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	32,335	△0.8	1,759	—	2,220	—	1,444	—
23年3月期第1四半期	32,602	△22.1	68	—	105	—	△8,331	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,434百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △8,400百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	8.59	2.99
23年3月期第1四半期	△66.26	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	180,911	15,378	5.9
23年3月期	180,862	11,054	3.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 10,610百万円 23年3月期 5,942百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,700	0.8	2,800	27.7	2,600	466.2	1,700	—	9.79
通期	142,000	1.1	7,300	4.2	7,250	121.3	5,150	—	29.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	173,747,714 株	23年3月期	149,747,714 株
24年3月期1Q	16,528 株	23年3月期	16,015 株
24年3月期1Q	168,192,954 株	23年3月期1Q	125,735,528 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）のわが国経済は、企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、東日本大震災の影響により、非常に厳しい経済環境で推移いたしました。海外経済の改善や各種政策効果等を背景に景気が持ち直していくことが期待されている一方で、電力供給の制約や、原子力災害及び原油高の影響に加え、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然として残っており、企業の業況判断は慎重さがみられます。

情報サービス業界では、グローバル化への対応、競争力強化の投資に加え、事業継続計画に対するニーズなどが見込まれる一方で、景気の不透明感から抑制傾向が継続しており、厳しい事業環境が続いております。

プリペイドカード業界では、利用可能店舗の増加やギフトカード市場の拡大等、引き続き需要は増加しております。

このような経営環境のなか、当社グループは、「BPO」、「ITマネジメント」を戦略分野として、リソースを重点配置し、「システム開発」を合わせた3事業の連携によるワンストップでのサービス提供（サービス・インテグレーション）や3事業の融合による新たなサービスの創出（サービス・イノベーション）に取り組んでまいりました。また、グローバル戦略や事業別の生産性・効率性の向上、コストの適正化への取り組みや、平成23年10月1日に合併予定の住商情報システム㈱との協業にも注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、情報サービスにて微増しているものの、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等からの撤退による減収により323.3億円（前年同期比0.8%減）となりました。

営業利益は、不採算事業からの撤退や、継続して取り組んでおります事業構造・原価構造の抜本的な見直し、販売費及び一般管理費の適正化、資産のスリム化等により17.5億円（前年同期0.6億円）となりました。

経常利益は、営業利益の増益に加え、投資有価証券売却益等により22.2億円（前年同期1.0億円）となりました。

四半期純利益は、当社を承継会社とした㈱C S Kアドミニストレーションサービスとの吸収分割に伴う繰延税金資産の取崩しや、当社及び一部のグループ会社における退職金制度の変更による繰延税金負債の計上等に伴う法人税等調整額の計上6.7億円により14.4億円（前年同期83.3億円の四半期純損失）となりました。

### <セグメント別の業績>

#### [BPO]

売上高は、検証サービス事業では増収となるものの、コンタクトセンター事業でのコール数の減少による減収等により76.5億円（前年同期比2.2%減）となりました。

営業利益は、主に減収とコンタクトセンター事業の大型案件の立ち上げコストやフルフィルメント事業の設備拡張に伴うコストの増加等により1.2億円の営業赤字（前年同期1.0億円の営業黒字）となりました。

#### [ITマネジメント]

売上高は、主に大型案件を含む機器販売の増加により92.5億円（前年同期比8.8%増）となりました。営業利益は、データセンター関連費用の減少やその他営業費用の削減等により9.6億円（同131.4%

増)となりました。

[システム開発]

売上高は、証券会社向けASPサービスの減少や、前期に大型案件の精算があったこと等により 155.1 億円 (前年同期比 2.3%減) となりました。

営業利益は、主に証券会社向け事業の再編によるコスト構造の見直しや稼働率の向上により 14.9 億円 (同 275.0%増) となりました。

[プリペイドカード]

売上高は、カード発行量が増加し、カード預り金運用収益や手数料収入が増加したものの、機器販売の減少により 9.1 億円 (前年同期比 4.6%減) となりました。

営業利益は、カード預り金運用収益増加等により 2.1 億円 (同 30.1%増) となりました。

上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。なお、詳細については、10 ページ「3. (5) セグメント情報等」をご参照ください。

[その他]

ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等は撤退しており、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益ともに実績はありません。(前年同期 売上高 2.6 億円、1.2 億円の営業赤字)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

< 資産 1,809.1億円 (前連結会計年度末比 0.4億円 (0.0%) 増加) >

流動資産は、主に国債の償還による有価証券の減少や売掛金の減少により 48.7 億円減少いたしました。

固定資産は、主に国債購入による投資有価証券の増加により 49.2 億円増加いたしました。

< 負債 1,655.3億円 (前連結会計年度末比 42.7億円 (2.5%) 減少) >

負債は、主に長期借入金の返済や賞与引当金の減少により 42.7 億円減少いたしました。

< 純資産 153.7億円 (前連結会計年度末比 43.2億円 (39.1%) 増加) >

純資産は、主に新株予約権の行使による資本金、資本剰余金の増加と四半期純利益による利益剰余金の増加により 43.2 億円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果、増加した資金は 40.6 億円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益 21.9 億円、減価償却費 9.3 億円、売上債権の減少 46.6 億円、カード預り金の増加 5.2 億円によるものです。主な減少要因は、引当金及び前払年金費用の減少 22.0 億円、たな卸資産の増加 16.3 億円、仕入債務の減少 7.6 億円によるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果、減少した資金は 22.9 億円となりました。

主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入 63.9 億円によるものです。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出 73.6 億円、有形固定資産の取得による支出 14.2 億円によるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果、増加した資金は3.9億円となりました。

主な増加要因は、株式の発行による収入30.0億円によるものです。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出25.1億円によるものです。

< 現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高 >

上述の各段階キャッシュ・フローにより現金及び現金同等物の残高は508.7億円となり、前連結会計年度末に比べ21.0億円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、当社グループの業績実績の傾向・特徴を分析・検討したうえで、本資料の発表日時点までにおいて入手した情報をもとに、市場動向の変動等について一定の条件に基づく推測を含めて算出したものであります。このため、内外の経済環境並びに当社グループの属する業界において、想定していない変化や状況が発生した場合には、実際の業績が記載の見通しの数値と異なる結果になる可能性があります。

わが国経済の先行きが不透明な中、厳しい受注環境にあるものの、当第1四半期連結累計期間においては、業績は各セグメントともに予定通り推移しております。

よって、現時点における業績予想は平成23年5月12日に発表いたしました公表値より変更ありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,972	52,175
受取手形及び売掛金	23,034	18,371
有価証券	8,995	3,997
たな卸資産	1,987	3,620
短期貸付金	17,351	17,350
その他	12,026	12,953
貸倒引当金	△10,800	△10,777
流動資産合計	102,568	97,690
固定資産		
有形固定資産	23,228	22,682
無形固定資産		
その他	2,284	2,258
無形固定資産合計	2,284	2,258
投資その他の資産		
投資有価証券	41,105	47,311
その他	12,009	11,258
貸倒引当金	△332	△290
投資その他の資産合計	52,781	58,279
固定資産合計	78,293	83,221
資産合計	180,862	180,911
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,366	4,601
1年内償還予定の新株予約権付社債	21,792	21,792
1年内返済予定の長期借入金	10,063	10,047
未払法人税等	841	299
カード預り金	57,854	58,384
賞与引当金	3,915	1,950
役員賞与引当金	7	7
開発等損失引当金	79	58
その他	13,071	14,138
流動負債合計	112,992	111,279
固定負債		
新株予約権付社債	35,000	35,000
長期借入金	19,860	17,360
退職給付引当金	104	107
役員退職慰労引当金	25	25
その他	1,825	1,760
固定負債合計	56,814	54,253
負債合計	169,807	165,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	97,811	99,459
資本剰余金	55,349	56,997
利益剰余金	△147,265	△145,880
自己株式	△11	△11
株主資本合計	5,884	10,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	48
為替換算調整勘定	—	△2
その他の包括利益累計額合計	58	46
新株予約権	295	—
少数株主持分	4,816	4,768
純資産合計	11,054	15,378
負債純資産合計	180,862	180,911



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	32,602	32,335
売上原価	25,453	24,677
売上総利益	7,148	7,657
販売費及び一般管理費	7,080	5,898
営業利益	68	1,759
営業外収益		
受取利息	36	11
受取配当金	33	42
カード退蔵益	287	271
投資有価証券売却益	0	405
その他	183	360
営業外収益合計	540	1,090
営業外費用		
支払利息	259	211
その他	244	418
営業外費用合計	503	630
経常利益	105	2,220
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	25	—
その他	9	—
特別利益合計	34	1
特別損失		
投資有価証券売却損	—	26
証券事業撤退損失	8,904	—
その他	503	—
特別損失合計	9,408	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,268	2,195
法人税、住民税及び事業税	175	77
法人税等調整額	△1,117	670
法人税等合計	△942	748
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△8,326	1,446
少数株主利益	5	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,331	1,444

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△8,326	1,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	△8
為替換算調整勘定	—	△4
その他の包括利益合計	△74	△12
四半期包括利益	△8,400	1,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,408	1,431
少数株主に係る四半期包括利益	8	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,268	2,195
減価償却費	1,081	934
のれん償却額	34	—
引当金の増減額(△は減少)及び前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,347	△2,201
受取利息及び受取配当金	△70	△54
支払利息	262	211
証券事業撤退損失	8,904	—
売上債権の増減額(△は増加)	7,089	4,667
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,199	△1,632
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,464	△765
カード預り金の増減額(△は減少)	693	529
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	125	—
その他	△1,830	641
小計	2,010	4,527
利息及び配当金の受取額	44	95
利息の支払額	△236	△274
法人税等の支払額	△1,595	△280
営業活動によるキャッシュ・フロー	223	4,068
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△100
有価証券の売却及び償還・取得による収入・支出(純額)	9,521	0
有形固定資産の取得による支出	△69	△1,421
有形固定資産の売却による収入	18	290
無形固定資産の取得による支出	△170	△237
投資有価証券の取得による支出	△12,104	△7,361
投資有価証券の売却及び償還による収入	245	6,396
短期貸付金の純増減額(△は増加)	3,269	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,006	—
その他	△19	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,696	△2,292
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△11,265	△2,515
株式の発行による収入	—	3,000
その他	△128	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,394	392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,478	2,167
現金及び現金同等物の期首残高	43,394	48,772
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	33
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△32	△98
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,883	50,875

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	BPO	ITマネ ジメント	システム 開発	プリペイド カード	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,441	8,165	15,808	925	32,340	261	32,602	—	32,602
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	385	337	71	34	829	—	829	△829	—
計	7,827	8,503	15,880	959	33,170	261	33,431	△829	32,602
セグメント利益 又は損失(△)	106	416	398	165	1,086	△129	956	△888	68

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△888百万円には、グループ運営収入426百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,467百万円が含まれております。全社費用は、主に当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	BPO	ITマネ ジメント	システム 開発	プリペイド カード	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,363	8,707	15,406	858	32,335	—	32,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	292	546	109	57	1,005	△1,005	—
計	7,656	9,253	15,515	915	33,340	△1,005	32,335
セグメント利益 又は損失(△)	△126	962	1,494	215	2,545	△785	1,759

- (注)1 セグメント利益又は損失の調整額△785百万円には、全社費用△802百万円が含まれております。全社費用は、主に当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当第1四半期連結会計期間に機構改革を行い、従来のシステム開発セグメントに含まれていたクラウド事業とビジネスサービス事業について、それぞれITマネジメントセグメント、BPOセグメントへと移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき、組み替えて作成しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

住商情報システム㈱が住友商事㈱と共同して実施した平成23年3月10日から平成23年4月11日までを買付け等の期間とする当社の株式等に対する公開買付けにより、住友商事㈱は当社の第7回新株予約権(平成21年9月30日発行)を合同会社ACAインベストメンツより取得し、平成23年4月22日付で当該新株予約権の全てを行使いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,647百万円増加しており、当第1四半期連結累計期間末の資本金は99,459百万円、資本剰余金は56,997百万円となっております。